

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	531,664,337	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所	—
計	531,664,337	同左	—	—

(注) 東京証券取引所及び大阪証券取引所の市場第一部に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

①新株予約権

当社は旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定ならびに平成17年6月24日開催の当社第101回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役を除く)及び執行役に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を平成17年8月23日に無償で発行しております。

	事業年度末現在 (平成19年 3 月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年 5 月31日)
新株予約権の数（個）	383（注） 1	372
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	191, 500（注） 1	186, 000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1 個当たり500 （1 株当たり 1）（注） 2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年 8 月23日～ 平成37年 6 月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、当社の取締役又は執行役のうちそのいずれの地位も有さなくなった日の翌日から 1 年経過した日（以下、「権利行使開始日」という。）から 5 年を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができるものとしております。 ②前記①にかかわらず、平成36年 6 月30日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成36年 7 月 1 日より新株予約権を行使できるものとしております。	

	事業年度末現在 (平成19年 3 月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年 5 月31日)
新株予約権の行使の条件	③新株予約権の全個数又は一部個数を行使することができるものとしております。但し、各新株予約権 1 個当たりの一部行使は認められておりません。 ④新株予約権の行使のその他の条件は、取締役会又は取締役会の決議による委任を受けた執行役が決定することとなっております。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとしております。但し、新株予約権者が死亡した際の当該新株予約権の相続人又は受遺者への移転を除いております。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権 1 個当たりの目的となる株式数は500株としております。

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、本新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていないものについて、次の算式により、その目的となる株式の数を調整するものとし、調整の結果生ずる 1 株未満の端数は、これを切り捨てております。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

当社が、他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に株式数の調整を行うことができるものとしております。

- 2 本新株予約権の行使の目的となる株式 1 株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)は 1 円としております。

新株予約権発行日後に、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額の調整を行い、調整により生ずる 1 円未満の端数は、これを切り上げております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times 1 / \text{分割又は併合の比率}$$

当社が、他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲において行使価額の調整を行うことができるものとしております。

当社は会社法第238条及び第240条の規定ならびに平成18年 6 月23日開催の当社取締役会決議による委任に基づく平成18年 8 月16日の当社代表執行役社長の決定に基づき、当社の取締役(社外取締役を除く)及び執行役に対し、株式報酬型ストックオプションとして募集新株予約権を平成18年 9 月 1 日に発行しております。

	事業年度末現在 (平成19年 3 月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年 5 月31日)
新株予約権の数(個)	211 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	3
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	105,500 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 個当たり 500 (1 株当たり 1) (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年 9 月 2 日～ 平成38年 6 月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,454 資本組入額 727	同左

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>①新株予約権者は、当社の取締役又は執行役のうちそのいずれの地位も有さなくなった日の翌日から1年経過した日（以下、「権利行使開始日」という。）から5年を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができます。</p> <p>②前記①にかかわらず、平成37年6月30日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成37年7月1日より新株予約権を行使できるものとしております。</p> <p>③新株予約権の全個数又は一部個数を行使することができるものとしております。但し、各新株予約権1個当たりの一部行使は認められておりません。</p> <p>④新株予約権の行使のその他の条件は、取締役会又は取締役会の決議による委任を受けた執行役が決定することとなっております。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとしております。但し、新株予約権者が死亡した際の当該新株予約権の相続人又は受遺者への移転を除いております。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は500株としております。
 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、本新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていないものについて、次の算式により、その目的となる株式の数を調整するものとし、調整の結果生ずる1株未満の端数は、これを切り捨てております。

調整後株式数＝調整前株式数×分割又は併合の比率

当社が、他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に株式数の調整を行うことができるものとしております。

当事業年度末に当社の執行役を退任した2名に割り当てられた新株予約権の内、3個（1,500株）は返還されております。

- 2 本新株予約権の行使の目的となる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)は1円としております。
 新株予約権発行日後に、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額の調整を行い、調整により生ずる1円未満の端数は、これを切り上げております。

調整後行使価額＝調整前行使価額×1／分割又は併合の比率

当社が、他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲において行使価額の調整を行うことができるものとしております。

②新株予約権付社債

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2009年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	6,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	13,793,103	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり2,175(注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成18年12月21日～ 平成21年12月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,175 資本組入額 1,088	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできません。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当ありません。	同左
代用払込みに関する事項	新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとしております。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなしております。	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	(注)2
新株予約権付社債の残高(百万円)	30,266	30,250

(注)1 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合を除き、下記の算式により調整しております。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除いております。)の総数を指しております。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含んでおります。)の発行が行われる場合その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の事由が生じた場合にも適宜調整しております。

- 2 (1) 当社が組織再編等を行う場合、(i) その時点において(法律の公的又は司法上の解釈又は適用を考慮した結果)法律上実行可能であり、(ii) その実行のための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、さらに(必要な場合において)受託会社が既に合意しているか又は合意できる場合であり、かつ(iii) その全体において当社が不合理であると判断する費用又は支出(租税負担を含む。)を当社又は承継会社等(以下に定義する。)に生じさせることなく実行可能であるときは、当社は、承継会社等をして、本社債の債務者とするための本新株予約権付社債の要項及び信託証書に定める措置及び本新株予約権に代わる新たな新株予約権の交付をさせる最善の努力をしなければならないとされております。「承継会社等」とは、組織再編等(株式交換又は株式移転を除いております。)における相手方であって本新株予約権付社債及び／又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社並びに株式交換又は株式移転の場合における当社の親会社となる会社を総称するというものとしております。

(2) 上記(1)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとしております。

(a) 新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債権者が保有する本新株予約権の数と同一の数としております。

- (b) 新株予約権の目的である株式の種類
承継会社等の普通株式としております。
 - (c) 新株予約権の目的である株式の数
承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、以下に従います。なお、転換価額は上記 1 と同様な調整に服することとなっております。
 - イ 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定めております。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにしております。
 - ロ 合併、株式交換及び株式移転を除く組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定めております。
 - (d) 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額
承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された社債を出資するものとし、当該社債の価額は、本社債の額面金額と同額としております。
 - (e) 新株予約権を行使することができる期間
当該組織再編等の効力発生日又は当該効力発生日よりも後に上記 (1) 若しくは下記 (3) に定める一定の措置の効力が生じる場合には、当該措置の効力発生日から、本新株予約権の行使期間の満了日までとしております。
 - (f) その他の新株予約権の行使の条件
承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないこととなっております。
 - (g) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金
承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果 1 円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額といたします。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額といたします。
 - (h) 組織再編等が生じた場合
承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様な取り扱いを行います。
 - (i) その他
承継会社等の新株予約権の行使により生じる 1 株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行いません。承継会社等の新株予約権は社債と分離して譲渡できないこととしております。
- (3) 当社は、上記 (1) に定める事項が、(i) (法律の公的若しくは司法上の解釈又は適用を考慮した結果) 法律上可能でないか、(ii) その実行のための仕組みが構築されておらず、若しくは構築可能でないか、又は、(必要な場合において) 受託会社がこれについて合意していないか、又は (iii) その全体において当社が不合理であると判断する費用若しくは支出 (租税負担を含む。) を当社若しくは承継会社等に生じさせることなく実行できないことを受託会社に証明した場合で、(法律の公的又は司法上の解釈又は適用を考慮した結果) 法律上及び実務上それが可能である場合には、本新株予約権付社債権者に対し、その保有していた本新株予約権付社債と同等の経済的利益を提供することを企図したスキームの申し出を行い、及び／又は承継会社等をしてかかる申し出を行わせるものとしております。なお、当社が不合理であると判断する費用又は支出 (租税負担を含む。) を当社又は承継会社等に生じさせず、(法律の公的又は司法上の解釈又は適用を考慮した結果) 法律上及び実務上可能である場合には、当社は、かかる経済的利益の一部として、上記 (2) に定める新株予約権を承継会社等に交付させる最善の努力をしなければならないとしております。

2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	8,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	16,785,564	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり2,383 (注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成18年12月21日～ 平成28年11月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,383 資本組入額 1,192	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできません。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当ありません。	同左
代用払込みに関する事項	新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとしております。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなしております。	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2	(注) 2
新株予約権付社債の残高(百万円)	40,000	同左

(注) 1 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合を除き、下記の算式により調整しております。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除いております。)の総数を指しております。

$$\begin{array}{c}
 \text{調整後} \\
 \text{転換価額}
 \end{array}
 =
 \begin{array}{c}
 \text{調整前} \\
 \text{転換価額}
 \end{array}
 \times
 \frac{
 \begin{array}{c}
 \text{既発行} \\
 \text{株式数}
 \end{array}
 +
 \frac{
 \begin{array}{c}
 \text{発行又は} \\
 \text{処分株式数}
 \end{array}
 \times
 \begin{array}{c}
 \text{1株当たりの} \\
 \text{払込金額}
 \end{array}
 }{
 \begin{array}{c}
 \text{時 価}
 \end{array}
 }
 }{
 \begin{array}{c}
 \text{既発行株式数}
 \end{array}
 +
 \begin{array}{c}
 \text{発行又は処分株式数}
 \end{array}
 }$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含んでおります。)の発行が行われる場合その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の事由が生じた場合にも適宜調整しております。

- 2 (1) 当社が組織再編等を行う場合、(i) その時点において(法律の公的又は司法上の解釈又は適用を考慮した結果)法律上実行可能であり、(ii) その実行のための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、さらに(必要な場合において)受託会社が既に合意しているか又は合意できる場合であり、かつ(iii) その全体において当社が不合理であると判断する費用又は支出(租税負担を含む。)を当社又は承継会社等(以下に定義しております。)に生じさせることなく実行可能であるときは、当社は、承継会社等をして、本社債の債務者とするための本新株予約権付社債の要項及び信託証書に定める措置及び本新株予約権に代わる新たな新株予約権の交付をさせる最善の努力をしなければならないこととされております。「承継会社等」とは、組織再編等(株式交換又は株式移転を除く。)における相手方であって本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社並びに株式交換又は株式移転の場合における当社の親会社となる会社を総称するというものとしております。
- (2) 上記(1)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとしております。
 - (a) 新株予約権の数
当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債権者が保有する本新株予約権の数と同一の数としております。

- (b) 新株予約権の目的である株式の種類
承継会社等の普通株式としております。
- (c) 新株予約権の目的である株式の数
承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、以下に従います。なお、転換価額は上記 1 と同様な調整に服することとなっております。
- イ 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定めております。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付される場合は、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにしております。
- ロ 合併、株式交換及び株式移転を除く組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定めております。
- (d) 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額
承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された社債を出資するものとし、当該社債の価額は、本社債の額面金額と同額としております。
- (e) 新株予約権を行使することができる期間
当該組織再編等の効力発生日又は当該効力発生日よりも後に上記 (1) 若しくは下記 (3) に定める一定の措置の効力が生じる場合には、当該措置の効力発生日から、本新株予約権の行使期間の満了日までとしております。
- (f) その他の新株予約権の行使の条件
承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないこととなっております。
- (g) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金
承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額といたします。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額といたします。
- (h) 組織再編等が生じた場合
承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様な取り扱いを行います。
- (i) その他
承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行いません。承継会社等の新株予約権は社債と分離して譲渡できないこととしております。
- (3) 当社は、上記 (1) に定める事項が、(i) (法律の公的若しくは司法上の解釈又は適用を考慮した結果) 法律上可能でないか、(ii) その実行のための仕組みが構築されておらず、若しくは構築可能でないか、又は、(必要な場合において) 受託会社がこれについて合意していないか、又は (iii) その全体において当社が不合理であると判断する費用若しくは支出 (租税負担を含む。) を当社若しくは承継会社等に生じさせることなく実行できないことを受託会社に証明した場合で、(法律の公的又は司法上の解釈又は適用を考慮した結果) 法律上及び実務上それが可能である場合には、本新株予約権付社債権者に対し、その保有していた本新株予約権付社債と同等の経済的利益を提供することを企図したスキームの申し出を行い、及び／又は承継会社等をしてかかる申し出を行わせるものとしております。なお、当社が不合理であると判断する費用又は支出 (租税負担を含む。) を当社又は承継会社等に生じさせず、(法律の公的又は司法上の解釈又は適用を考慮した結果) 法律上及び実務上可能である場合には、当社は、かかる経済的利益の一部として、上記 (2) に定める新株予約権を承継会社等に交付させる最善の努力をしなければならないとしております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年8月5日 (注) 1	174,008,969	531,664,337	—	37,519	78,158	157,501
平成18年5月11日 (注) 2	—	531,664,337	—	37,519	△21,908	135,592

- (注) 1 ミノルタ㈱との経営統合による株式交換の実施に伴う新株発行によるものであります。
(交換比率 1 : 0.621) 資本金組入額 0 円
- 2 平成18年 5 月 11 日開催の取締役会において、資本準備金を21,908百万円減少し、欠損填補することを決議しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年 3 月 31 日現在

平成19年6月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数500株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	—	114	57	392	471	8	20,692	21,734	—
所有株式数 （単元）	—	414,765	23,939	35,917	486,941	13	95,416	1,056,991	3,168,837
所有株式数 の割合（％）	—	39.24	2.26	3.40	46.07	0.00	9.03	100.00	—

- (注) 1 自己株式939,214株は「個人その他」の欄に1,878単元及び「単元未満株式の状況」の欄に214株含めて記載しております。
- 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ66単元及び57株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年 3 月 31 日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	Woolgate House, Coleman Street London EC2P 2HD, England (東京都中央区日本橋兜町6-7)	52,820	9.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	32,817	6.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	27,648	5.20
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	15,494	2.91
ステートストリートバンク アンド トラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	P. O. Box 351 Boston, Massachusetts 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	14,296	2.69
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	12,009	2.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分・株式会社 三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	11,875	2.23
ユービーエス エージー ロンドン アカ ント アイビービー セグリゲイテッド クライ アントアカウント (常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ東京支店)	1 Finsbury Avenue, London EC2M 2PP, England (東京都品川区東品川2-3-14)	11,615	2.18
野村信託銀行株式会社 (退職給付信託三菱東京UFJ銀行口)	東京都千代田区大手町2-2-2	10,801	2.03
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社)	大阪府大阪市西区江戸堀1-2-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	9,040	1.70
計	—	198,418	37.32

- (注) 以下の会社から大量保有報告書により当社の株式を相当数保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の報告義務発生日はテンブルトン・アセット・マネジメント・リミテッド(共同保有)：平成18年12月4日、パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社(共同保有)：平成19年1月31日、フィデリティ投信株式会社：平成18年12月31日となっております。

大量保有報告書提出会社	住所	保有株券等の数(千株)	株券等の保有割合(%)
テンプレート・アセット・マネジメント・リミテッド(共同保有)	7 Temasek Boulevard, #38-03 Suntec Tower One, Singapore 038987	55,217	10.39
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社(共同保有)	東京都渋谷区広尾1-1-39	37,281	7.01
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4-3-1	27,707	5.21

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 939,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 6,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 527,550,000	1,055,100	—
単元未満株式	普通株式 3,168,837	—	1 単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	531,664,337	—	—
総株主の議決権	—	1,055,100	—

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に33,000株(議決権66個)、「単元未満株式」欄の普通株式に57株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	214株
相互保有株式	シナノカメラ工業(株) 210株

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コニカミノルタホールディングス(株)	東京都千代田区丸の内 1-6-1	939,000	—	939,000	0.18
(相互保有株式) シナノカメラ工業(株)	長野県松本市寿北 3-7-24	6,500	—	6,500	0.00
計	—	945,500	—	945,500	0.18

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が500株あります。

なお、当該株式数は①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、旧商法及び会社法に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。
当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成17年6月24日開催の当社第101回定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役(社外取締役を除く)及び執行役に対し、株式報酬型ストックオプションとして特に有利な条件をもって新株予約権を発行することが平成17年6月24日開催の当社定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役(社外取締役を除く)及び執行役 計26名 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上 (注) 2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は500株としております。
なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、本新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていないものについて、次の算式により、その目的となる株式の数を調整するものとし、調整の結果生ずる1株未満の端数は、これを切り捨てております。

調整後株式数＝調整前株式数×分割又は併合の比率

当社が、他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に株式数の調整を行うことができるものとしております。

- 2 本新株予約権の行使の目的となる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)は1円といたします。
新株予約権発行日後に、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額の調整を行い、調整により生ずる1円未満の端数は、これを切り上げております。

調整後行使価額＝調整前行使価額×1／分割又は併合の比率

当社が、他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲において行使価額の調整を行うことができるものとしております。

(平成18年 6 月23日開催の当社取締役会決議による委任に基づく平成18年 8 月16日の当社代表執行役社長の決定)

会社法第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役(社外取締役を除く)及び執行役に対し、株式報酬型ストックオプションとして募集新株予約権を発行することを、平成18年 6 月23日開催の当社取締役会決議による委任に基づき平成18年 8 月16日に当社代表執行役社長が決定したものであります。

決議年月日	平成18年 8 月16日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役(社外取締役を除く)及び執行役 計23名 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上 (注) 2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権 1 個当たりの目的となる株式数は500株としております。
 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、本新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていないものについて、次の算式により、その目的となる株式の数を調整するものとし、調整の結果生ずる 1 株未満の端数は、これを切り捨てております。

調整後株式数＝調整前株式数×分割又は併合の比率

当社が、他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に株式数の調整を行うことができるものとしております。

当事業年度末において退任した付与対象者 2 名に割り当てられた新株予約権の内、3 個 (1,500株) は返還されております。

- 2 本新株予約権の行使の目的となる株式 1 株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)は 1 円としております。
 新株予約権発行日後に、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額の調整を行い、調整により生ずる 1 円未満の端数は、これを切り上げております。

調整後行使価額＝調整前行使価額× 1 / 分割又は併合の比率

当社が、他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲において行使価額の調整を行うことができるものとしております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	11,725	17,812
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	109,056	172,241
当期間における取得自己株式	15,129	24,503

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求に応じた取得自己株式)	6,691	9,714	—	—
保有自己株式数	939,214	—	954,343	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

剰余金の配当につきましては、安定配当の観点からは1株当たり年10円を目安におき、また、成長配当の観点からは連結業績ベースで15%以上の配当性向を一つの指標に定め、グループ業績に連動したかたちで可能な限り配当の増額を志向いたします。内部留保につきましては、今後成長が見込まれる事業分野の研究開発や設備投資等に活用し、また剰余金の処分等も適宜実施いたします。自己株式の取得につきましては当面予定しておりませんが、当社の財務状況や株価の推移等も勘案しつつ、利益還元策の一つとして適切に判断してまいります。

当年度につきましては、フォトイメージング事業の終了決定に伴い連結・個別とも前年度において多額の損失を計上したことから、当中間会計期間はまことに遺憾ながら無配とさせていただきました。しかしながら、同事業の終了に向けた構造改革は計画通りに進捗し、一方では情報機器事業及びオプト事業を中心とした事業強化の取り組みの成果が着実に連結業績に表れ、復配のための基盤を確立する目処が立ったことから、当平成19年3月期の剰余金の配当として1株当たり10円の配当（復配）を実施いたします。

なお、当社は、会社法第459条第1項に基づき、剰余金の配当に係る決定機関を取締役会とする旨を定款で定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	993	1,708	1,644	1,521	1,825
最低(円)	663	932	1,055	905	1,218

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	1,703	1,825	1,779	1,710	1,707	1,578
最低(円)	1,542	1,550	1,662	1,584	1,481	1,375

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

【役員の状況】

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	取締役会議長	岩 居 文 雄	昭和14年5月29日生	昭和38年4月 平成3年4月 同 4年6月 同 8年6月 同 11年6月 同 12年6月 同 13年4月 同 15年6月 同 18年4月	当社入社 情報機器事業本部機器販売事業部長 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役専務取締役 代表取締役社長 取締役兼代表執行役社長 取締役兼取締役会議長(現)	注3	59
取締役	—	太 田 義 勝	昭和16年12月28日生	昭和39年4月 同 62年4月 平成3年6月 同 7年6月 同 11年6月 同 13年4月 同 15年8月 同 18年4月	ミノルタカメラ(株)入社 同社複写機事業部複写機営業部長 同社取締役 ミノルタ(株)常務取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役社長兼執行役員 当社取締役兼代表執行役副社長 取締役兼代表執行役社長(現)	注3	41
取締役	—	中 山 悠	昭和12年12月8日生	昭和35年4月 同 60年6月 同 62年6月 平成元年6月 同 15年4月 同 16年6月	明治乳業株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社取締役社長 同社取締役会長 現在に至る 当社取締役(現)	注3	1
取締役	—	並 木 忠 男	昭和10年10月30日生	昭和34年4月 平成元年3月 同 5年3月 同 6年3月 同 8年6月 同 10年6月 同 11年3月 同 12年11月 同 18年6月	旭硝子株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 同社退任 日本ドライケミカル株式会社代表取締役会長 同社退任 並木事務所代表 現在に至る 当社取締役(現)	注3	—
取締役	—	蛇 川 忠 暉	昭和13年6月29日生	昭和36年4月 同 63年9月 平成6年9月 同 8年6月 同 11年6月 同 13年6月 同 16年6月 同 18年6月	トヨタ自動車工業株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 日野自動車株式会社代表取締役社長 同社代表取締役会長 現在に至る 当社取締役(現)	注3	—
取締役	—	樋 口 武 男	昭和13年4月29日生	昭和38年8月 同 59年6月 平成元年6月 同 3年6月 同 5年6月 同 12年6月 同 13年4月 同 16年4月 同 19年6月	大和ハウス工業株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社退任 大和団地株式会社代表取締役社長 大和ハウス工業株式会社取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長兼最高経営責任者 現在に至る 当社取締役(現)	注3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
取締役	—	本 藤 正 則	昭和21年 9 月18日生	昭和44年 4 月 平成 6 年 7 月 同 11年 6 月 同 13年 4 月 同 15年 8 月 同 18年 4 月	ミノルタカメラ(株)入社 ミノルタ(株)財務部長 同社取締役 同社取締役兼執行役員 当社取締役兼常務執行役 取締役(現)	注3	16
取締役	—	染 谷 義 彦	昭和22年 6 月26日生	昭和46年 4 月 平成10年 2 月 同 13年 4 月 同 13年 5 月 同 14年 6 月 同 15年 6 月 同 16年 6 月 同 18年 6 月	株式会社三菱銀行入行 ユニオン・バンク・オブ・カリフ ォルニア取締役副会長 株式会社東京三菱銀行退職 当社入社 取締役兼執行役員経理部担当 執行役 常務執行役 取締役(現)	注3	13
取締役	—	石 河 宏	昭和22年 7 月 4 日生	昭和46年 7 月 平成 6 年 7 月 同 13年 4 月 同 15年 8 月 同 16年 6 月 同 19年 4 月	ミノルタカメラ(株)入社 ミノルタ(株)知的財産部長 同社執行役員 当社執行役 取締役兼常務執行役(現) 関西支社長(現)	注3	11
取締役	—	山 名 昌 衛	昭和29年11月 8 日生	昭和52年 4 月 平成14年 7 月 同 15年 8 月 同 15年10月 同 18年 6 月	ミノルタカメラ(株)入社 同社執行役員経営企画部長 当社常務執行役 コニカミノルタビジネステクノ ロジーズ(株)常務取締役 当社取締役兼常務執行役(現)	注3	20
取締役	—	木 谷 彰 男	昭和23年 8 月 1日生	昭和47年 4 月 平成13年 6 月 同 15年10月 同 16年 6 月 同 17年 4 月 同 18年 4 月 同 18年 6 月	ミノルタカメラ(株)入社 ミノルタ(株)執行役員 Minolta Europe GmbH社長 コニカミノルタビジネステクノ ロジーズ(株)取締役 Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH社長 当社執行役 コニカミノルタビジネステクノ ロジーズ(株)常務取締役 当社常務執行役 コニカミノルタビジネステクノ ロジーズ(株)代表取締役社長(現) 当社取締役兼常務執行役(現)	注3	11
取締役	—	松 本 泰 男	昭和23年 8 月20日生	昭和56年 7 月 平成12年 7 月 同 15年10月 同 16年 6 月 同 18年 4 月 同 18年 6 月	当社入社 Konica Business Technologies U.S.A., Inc. 社長 コニカミノルタビジネステクノ ロジーズ(株)取締役 Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc. 社長 当社執行役 常務執行役 取締役兼常務執行役(現)	注3	11
取締役	—	松 崎 正 年	昭和25年7月21日生	昭和51年 4 月 平成10年 5 月 同 15年10月 同 17年 4 月 同 18年 4 月 同 18年 6 月	当社入社 情報機器事業本部システム開発統 括部第一開発センター長 コニカミノルタビジネステクノ ロジーズ(株)取締役 当社執行役 コニカミノルタテクノロジーセンター(株) 代表取締役社長(現) 当社常務執行役 取締役兼常務執行役(現)	注3	9
計							195

- (注)1. 中山悠、並木忠男、蛇川忠暉、樋口武男の4氏は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
 2. 当社は委員会設置会社であります。各委員会については、下表のとおりであります。(◎：委員長)
 3. 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

監査委員会	指名委員会	報酬委員会
◎中山悠 並木忠男 樋口武男 本藤正則 染谷義彦	◎蛇川忠暉 中山悠 樋口武男 岩居文雄 本藤正則	◎並木忠男 蛇川忠暉 樋口武男 本藤正則 染谷義彦

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表執行役 社長		太田義勝	昭和16年12月28日生	(1)取締役の状況参照	注	41
常務執行役	経営戦略担当兼 リスクマネジメント 委員会委員長	山名昌衛	昭和29年11月8日生	(1)取締役の状況参照	注	20
常務執行役	CSR・法務・総務・コンプライアンス担当兼 関西支社長	石河宏	昭和22年7月4日生	(1)取締役の状況参照	注	11
常務執行役	SCM担当兼 コニカミノルタ ビジネステクノロジー ズ㈱代表取締役社長	木谷彰男	昭和23年8月1日生	(1)取締役の状況参照	注	11
常務執行役	技術戦略担当兼 コニカミノルタ テクノロジー センター㈱代表取締役社長	松崎正年	昭和25年7月21日生	(1)取締役の状況参照	注	9
常務執行役	経理・財務・IT業務改革 担当	松本泰男	昭和23年8月20日生	(1)取締役の状況参照	注	11
常務執行役	生産革新担当兼 コニカミノルタ オプト㈱代表取締役社長	松丸隆	昭和27年3月8日生	昭和51年4月 平成14年10月 同15年4月 同15年6月 同15年10月 同16年6月 当社入社 執行役員オプト&EMテクノロジー カンパニープレジデント コニカオプト㈱代表取締役社長 当社執行役 コニカミノルタオプト㈱ 代表取締役社長(現) 当社常務執行役(現)	注	5
常務執行役	イメージ戦略担当 兼コニカミノルタ フォトイメージング㈱ 代表取締役社長	宮地剛	昭和23年1月3日生	昭和45年4月 平成8年5月 同13年3月 同13年4月 同14年6月 同15年6月 同16年6月 株式会社三和銀行入行 同行デュッセルドルフ支店長 同行退職 当社入社 取締役兼執行役員経営戦略室長 執行役 当社常務執行役(現) コニカミノルタフォトイメージング㈱ 代表取締役社長(現)	注	11
常務執行役	人事担当兼 コニカミノルタ ビジネスエクス パート㈱代表取締役社長	堀利文	昭和22年1月7日生	昭和46年4月 平成14年6月 同15年6月 同17年4月 同19年4月 当社入社 執行役員人事部長 執行役 常務執行役(現) コニカミノルタビジネスエクス パート㈱代表取締役社長(現)	注	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
常務執行役	コニカミノルタ エムジー㈱ 代表取締役社長	谷 田 清 文	昭和26年3月17日生	昭和48年4月 平成14年6月 同 17年4月 同 18年4月	当社入社 経理部長 執行役 コニカミノルタエムジー㈱ 代表取締役社長(現) 当社常務執行役(現)	注	2
執 行 役	コニカミノルタ ビジネステクノロジー ㈱ 取締役	齋 藤 知 久	昭和24年1月18日生	昭和53年11月 平成12年6月 同 15年4月 同 15年6月 同 15年10月 同 16年6月 同 17年4月 同 18年6月	当社入社 執行役員コンシューマーイメージ ングカンパニーC I 販売事業部ア ジア・日本販売統括部長兼コニカ マーケティング㈱代表取締役社長 コニカフォトイメージング㈱ 取締役 当社執行役(現) コニカミノルタフォトイメージング㈱ 取締役 同社常務取締役 コニカミノルタフォトイメージング㈱ 取締役 Konica Minolta Photo Imaging U. S. A., Inc. 社長 コニカミノルタビジネステクノロジー ㈱取締役(現)	注	3
執 行 役	コニカミノルタ センシング㈱ 代表取締役社長	古 川 博	昭和23年2月21日生	昭和45年4月 平成13年4月 同 15年8月 同 15年10月	ミノルタカメラ㈱入社 同社執行役員計測機器事業部長 当社執行役(現) コニカミノルタセンシング㈱ 代表取締役社長(現)	注	6
執 行 役	コニカミノルタ ビジネステクノロジー ㈱ 常務取締役	岡 村 秀 樹	昭和25年6月16日生	昭和48年4月 平成3年10月 同 13年6月 同 15年10月 同 16年4月 同 17年4月 同 19年4月	ミノルタカメラ㈱入社 Minolta France S. A. 社長 ミノルタ㈱執行役員 Minolta Corporation社長 コニカミノルタカメラ㈱取締役 コニカミノルタフォトイメージング㈱ 取締役 Konica Minolta Photo Imaging U. S. A., Inc. 社長 当社執行役(現) コニカミノルタビジネステクノロジー ㈱取締役 Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH社長(現) コニカミノルタビジネステクノロジー ㈱常務取締役(現)	注	5
執 行 役	コニカミノルタ ビジネステクノロジー ㈱ 常務取締役	児 玉 篤	昭和24年9月19日生	昭和48年4月 平成8年6月 同 17年4月 同 18年4月	当社入社 Konica Bureautique S. A. 社長 当社執行役(現) コニカミノルタビジネステクノロジー ㈱取締役 コニカミノルタビジネステクノロジー ㈱常務取締役(現)	注	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
執行役	コニカミノルタ ビジネステクノロジー ズ㈱ 常務取締役	杉 山 高 司	昭和25年11月21日生	昭和49年4月 平成13年10月 同 15年10月 同 17年4月	ミノルタカメラ㈱入社 同社第1開発センター長 コニカミノルタビジネステクノロジーズ㈱取締役 当社執行役(現) コニカミノルタビジネステクノロジーズ㈱常務取締役(現)	注	3
執行役	コニカミノルタ ビジネステクノロジー ズ㈱ 取締役	川 上 巧	昭和23年7月19日生	昭和46年4月 平成3年4月 同 7年7月 同 10年7月 同 14年4月 同 15年10月 同 18年4月	当社入社 Konica Australia PTY.Ltd. 社長 当社機器販売事業部営業部長 Konica Business Machines Deutschland GmbH社長 コニカビジネスマシン㈱代表取締役社長 コニカミノルタビジネステクノロジーズ㈱取締役(現) コニカミノルタビジネスソリューションズ㈱代表取締役社長(現) 当社執行役(現)	注	4
執行役	コニカミノルタ オプト㈱ 常務取締役	得 丸 祥	昭和23年12月3日生	昭和49年4月 平成6年7月 同 12年1月 同 13年4月 同 14年4月 同 15年10月 同 16年4月 同 18年4月	ミノルタカメラ㈱入社 同社光システム技術部長 同社光システム事業部長 同社執行役員 光システム事業本部長 同社執行役員 光学機器カンパニー光システム機器事業部長 コニカミノルタオプト㈱取締役 同社取締役 新規事業推進室長 当社執行役(現) コニカミノルタオプト㈱常務取締役(現)	注	5
執行役	秘書室長 兼 取締役会室長	安 富 久 雄	昭和23年4月21日生	昭和46年4月 平成12年6月 同 14年6月 同 16年11月 同 18年4月	当社入社 経営戦略室経営監査室長 秘書室長(現) 取締役会室長(現) 執行役(現)	注	23
執行役	経理部長	安 藤 吉 昭	昭和26年11月16日生	昭和50年4月 平成6年3月 同 10年6月 同 14年10月 同 15年10月 同 17年4月 同 19年4月	当社入社 Konica Business Machines U.S.A., Inc. E.V.P. C.F.O 機器販売事業部企画室長 コニカビジネスマシン㈱取締役 コニカミノルタビジネスソリューションズ㈱取締役 当社経理部長(現) 執行役(現)	注	6
執行役	コニカミノルタ テクノロジー センター㈱ 取締役	亀 井 勝	昭和26年2月25日生	昭和49年4月 平成8年6月 同 12年7月 同 15年10月 同 19年4月	ミノルタカメラ㈱入社 Sidley & Austin法律事務所(シカゴ)出向 ミノルタ㈱知的財産部長 コニカミノルタテクノロジーセンター(株)取締役(現) 当社執行役(現)	注	2
執行役	経営監査室長	城 野 宜 臣	昭和24年3月1日生	昭和47年4月 平成6年9月 同 9年2月 同 14年2月 同 14年4月 同 15年8月 同 18年6月 同 19年4月	ミノルタカメラ㈱ 入社 ミノルタ㈱ 上海事務所長 同社 光学機器事業本部カメラ事業企画部長 同社 業務監査室長 同社 執行監査室長 当社監査委員会室担当部長 経営監査室長(現) 執行役(現)	注	1
計							193

(注) 執行役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の後最初に開催の取締役会終結の時から、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の後最初に開催される取締役会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題ととらえ、これまでに数々の経営機構の改革に取り組んでまいりました。また、「コニカ、ミノルタの経営統合」後も、経営の監督と執行の分離を「委員会設置会社」運営の中で進め、更なる経営の透明性・効率性に努力してまいりました。取締役会ははじめ3つの委員会（監査委員会・指名委員会・報酬委員会）の運営にあたってもこの考え方のもと、さらに機能強化に取り組み、課題検討とともに諸施策を実行してまいりました。

1) 「持株会社制」の導入

当社は平成15年4月にこれまで営んできた全事業を分社し、「持株会社制」へ移行いたしました。これは、グループ経営の意思決定と各事業の業務執行を明確に分離し、各事業会社の事業責任と同時に権限を大幅に委譲することによって、グループ全体の競争力を強化することを狙いとしたものです。

同年8月のミノルタ株式会社との経営統合、そして10月の事業再編を経て、純粋持株会社である当社のもと、6つの事業会社と2つの共通機能会社を置く体制としました。持株会社である当社は、グループ経営計画並びに経営戦略の策定、戦略的提携の実施、新規事業の育成、事業ポートフォリオ経営の推進などを行います。また、人材・財務・技術などグループ経営資源の最適配分や、コンプライアンス、ブランドマネジメント、環境・品質、IT、業績評価などを通してグループ経営を推進するとともに、コーポレート・ガバナンスの強化を図ることで、グループ全体の企業価値の最大化に努めてまいります。一方、分社した事業会社・共通機能会社は、それぞれの事業領域の中で顧客密着型の事業展開を図り、明確な事業責任とスピーディな意思決定を行うことで、市場競争力をより一層強化しております。

2) 「委員会設置会社」の導入

当社はこの経営統合に機を合わせ、取締役会の中に監査委員会、指名委員会、報酬委員会を設置する「委員会設置会社」へと移行いたしました。経営の監督と執行の役割を分離して経営の透明性と公平性を高めるとともに、執行役には大幅に権限を委譲することによって意思決定のスピードを上げることを狙いとしております。

同時に、平成14年度から制度導入している社外取締役の員数を2名から4名に増員いたしました。委員会の委員長は全て社外取締役で構成されており、それら社外取締役はいずれも当社と直接利害関係はありません。さらにいずれの委員会にも代表執行役が属さないという、最も先進的で、かつ透明性の高いガバナンス体制を構築いたしました。

日本では、これら「分社化・持株会社制」と「委員会設置会社」の2つの制度を同時に採用している企業はまだ少数ですが、当社にとっては企業価値を高めるために最も適した企業形態であると考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

1) 内部統制システムに関する基本的な考え方

当社は、会社法に定める「監査委員会の職務の執行のため必要なものとして法務省令で定める事項」（会社法第416条第1項第1号ロ）、及び「執行役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」（会社法第416条第1項第1号ホ）に関して、取締役会において決議を行っております。

その概要は以下のとおりです。

イ) 監査委員会の職務を補助すべき使用人として、専任の使用人を配置した「監査委員会室」を設置し、監査委員会の事務局にあたるほか監査委員会の指示に従いその職務を行う。

ロ) 前号の使用人の執行役からの独立性を確保するため、当該使用人の任命、異動、懲戒等の人事権に関わる事項は、監査委員会の事前の同意を得るものとする。

ハ) 経営監査室、リスクマネジメント委員会、コンプライアンス委員会等の内部統制を所管する執行役は、監査委員会に定期的に、かつ報告すべき緊急の事項が発生した場合や監査委員会から要請があった場合は遅滞なく、その業務の状況を報告する。監査委員会が選定した監査委員は必要に応じて、経営審議会をはじめとする主要な会議に出席することができ、また、経営監査室、リスクマネジメント委員会、コンプライアンス委員会等の内部統制を所管する執行役に対して、調査・報告等を要請することができる。

ニ) 各執行役は、文書管理規則の定めるところに従い、経営審議会をはじめとする主要な会議の議事録、稟議決裁書その他その職務の執行に係る情報を適切に保存し閲覧が可能なように管理するものとする。

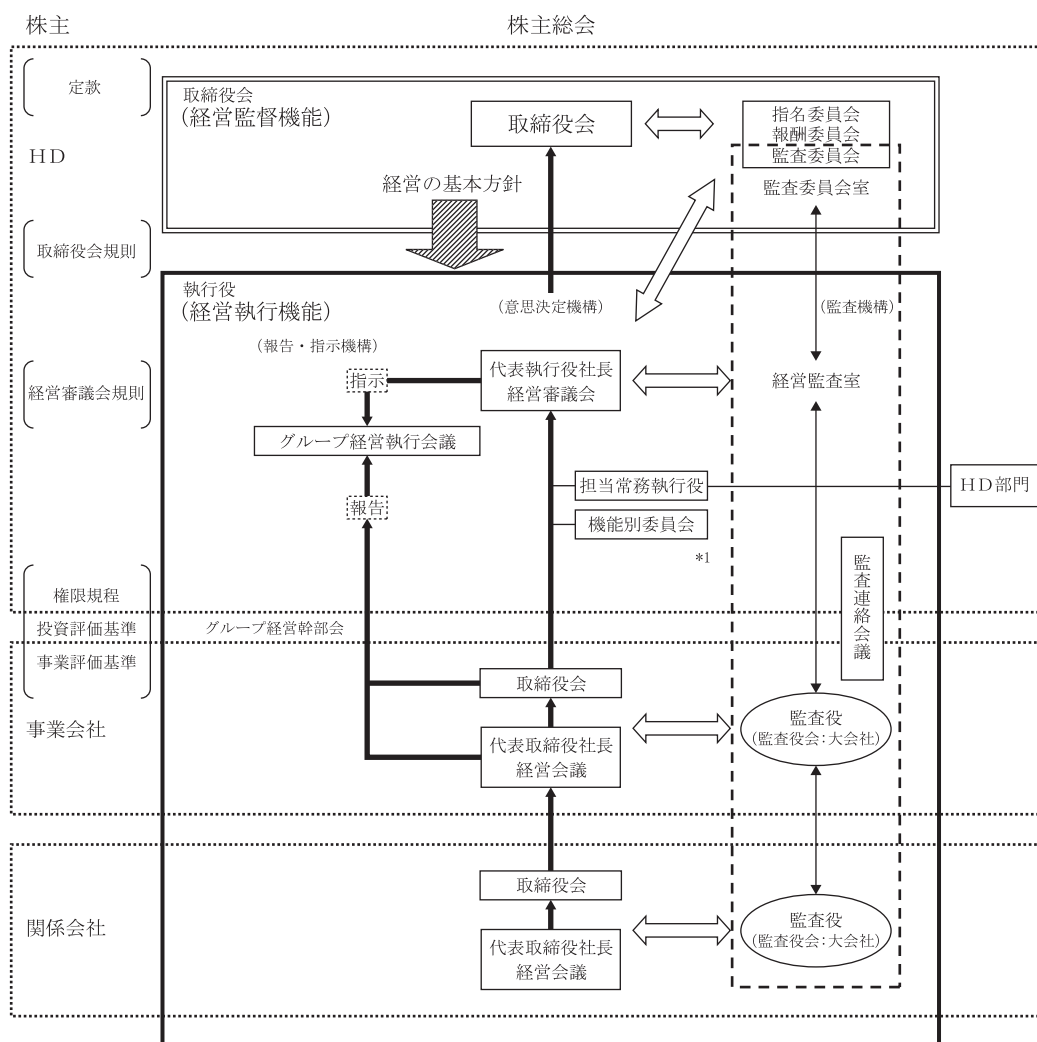
ホ) 当社は、当社グループの事業活動に関する諸種のリスク管理を所管するリスクマネジメント委員

会を設置し、リスクマネジメント委員会規則に従い、取締役会で指名された執行役がリスク管理体制の整備にあたるものとする。

- へ) 当社は、コニカミノルタグループ行動憲章を定め、この理念に基づき、事業活動における法令・企業倫理・社内規則等の遵守を確保するため、コンプライアンス行動指針を制定するとともに、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス委員会規則に従い、取締役会で指名された執行役がコンプライアンス体制の整備にあたるものとする。
- ト) 当社は、事業活動全般の業務の遂行状況を合法性と合理性の観点から評価・改善するために、グループの内部監査を担当する経営監査室を置き、内部監査規則に従い、内部監査体制の整備にあたるものとする。
- チ) 当社は、経営組織基本規則を定め、前各号の体制を含み、各社の取締役会並びに監査役をはじめとする当社並びに当社グループの経営統治機構を構築する。さらに当社は、経営審議会その他の会議体及び権限規程等の社内規則類を通じて、当社グループにおける業務の適正を確保するための体制の整備、構築に努め、さらに当社グループの事業活動の全般にわたる管理・運営の制度を必要に応じて見直すことによって業務遂行の合法性・合理性及び効率性の確保に努めるものとする。

2) 会社の機関の基本説明

グループガバナンス体制と経営機構



当社は委員会設置会社を採用しており、経営監督と経営執行の分離の理念に基づき、取締役会は日常的な業務執行は行わず、経営監督機能と重要な経営方針の決定などに徹し、適切かつ効率的な経営を行っております。なお、表中のHDとは、持株会社である当社の略称であります(以下文中同じ)。

イ) HD取締役会

当社グループの最高意思決定機関であり、業務執行の監督を行います。13名の取締役のうち、3分の1は当社とは直接利害関係のない社外取締役で構成されています。また、取締役会議長や社外取締役の4名を含め7名の取締役は執行役との兼務をせず、これによって経営の監督と執行の機能分担をより明確にした体制をとっております。

ロ) 監査委員会・指名委員会・報酬委員会

取締役会の中に監査、指名、報酬の3委員会を設置しております。それぞれ5名の取締役からなり、いずれの委員会もその過半数は社外取締役で構成されております。

ハ) HD経営審議会

HD代表執行役社長は取締役会より委譲された権限の範囲の中で経営執行のための意思決定を行います。HD経営審議会はそのHD代表執行役社長の意思決定をサポートする機関として、グループ経営上の重要事項の審議を行います。HDの代表執行役及び常務執行役を常任メンバーとし、原則月2回開催することとしております。

ニ) 機能別委員会

当社グループにとって経営横断的な事項につきましては、機能別に各種委員会を設置して経営審議会への答申を行う体制を整備しております。

当社は、個々の事業ごとに常にその位置付けを最適化し、グループ全体の持続的安定的成長を図っていくため、事業ポートフォリオ経営を推進することをグループ経営の基本方針としております。これを徹底・強化するため、投資評価委員会、事業評価委員会を設置し、株主から託された資本を有効に使い、その投資に対するリターンを最大化する視点でのモニタリングを行っております。

また、当社グループの競争力を強化するため、グループ技術戦略会議、ブランドマネジメント委員会を設置し、全社視点からのグループ戦略の推進を行っております。加えて、グループ経営に対する監査・監督機能を強化するため、監査委員会には専任スタッフからなる定常組織を設置しております。また、リスクマネジメント委員会、企業情報開示委員会、コンプライアンス委員会を設置するとともに、内部監査部門としての経営監査室を置くなどグループ内統制システムを充実させ、監査委員会が有効かつ適切に監査業務を遂行できる体制を整えております。

ホ) 社外取締役へのサポート体制

社外取締役への議題の事前説明は、社内の重要な会議に出席している非執行の取締役、あるいは当該議題の担当執行役が行い、詳細な社内情報に関する質問にもその場で対応できる体制を組み、取締役会における活発な議論とスムーズな運営を支えております。

また、監査委員会事務局として監査委員会室を、取締役会と指名・報酬委員会の事務局として取締役会室を設置し、それぞれのスタッフが社外取締役をサポートすることにより、取締役会及び各委員会をフルに機能するよう努めております。さらに、社外取締役がグループの事業活動をありのままに把握できるよう、各地の事業所視察などの機会を積極的に設けております。

3) 監査委員会監査及び内部監査、会計監査の状況

イ) 監査委員会について

当社は、委員会設置会社であるため、監査役ではなく「監査委員会」を設置しております。監査委員会は、5名の取締役によって構成され、うち3名は社外取締役であります。

監査委員会は、取締役・執行役の経営意思決定に関する適法性・妥当性の監査、内部統制システムのレビュー、会計監査人のレビューや選任・解任の有無の決定を行っております。

また、監査委員会を補佐する独立した事務局として、専任の使用人を配置した「監査委員会室」を設置しております。

ロ) 内部監査について

当社は、HD代表執行役社長直轄の組織として、当社のみならずグループ全体の内部監査機能を担う「経営監査室」(総勢8名)を設置しております。

経営監査室は、当社の「内部監査規則」に則り、監査計画を作成した上で、財務報告の信頼性、業務の効率性・有効性、法令遵守の観点からのリスクアプローチによる監査を実施しております。国内の事業会社、共通機能会社(いずれもそれらの子会社を含める)及び当社自身の監査を行い、監査指摘事項に対してどのような改善取り組みを行っているかを確認するフォローアップ監査や、海外の主要関係会社に対する経営監査室のスタッフによる現地往査を実施しております。

ハ) 監査委員会監査、内部監査及び会計監査の相互連携について

① 監査委員会と会計監査人の連携状況

監査委員会は、会計監査人と年間数回の会合を持ち会計監査人の監査方針や監査計画について

詳細な説明や、会計監査人の職務の遂行が適正に行われることを確保するための説明等を聞くとともに監査委員会からも重点監査項目について要望を伝えるなど積極的に意見・情報交換を行い、適正で厳格な会計監査が実施できるよう努めています。また監査法人としての審査体制や内部統制の状況についてもヒアリングを行い確認をしております。監査委員会は、中間並びに期末の会計監査人の監査の方法及び結果に関する詳細な監査報告を受けるのみならず、期中の個別の監査についてもその都度監査実施報告書を受領し会計監査人の監査の実施状況の把握に努めています。監査委員会が把握している事実と照合することもあわせ、会計監査人監査の相当性の判断を行っております。

② 監査委員会と内部監査の連係状況

当社は、委員会設置会社で監査委員会を設置しておりますが、傘下の事業会社・共通機能会社はそれらの子会社を含めて、全て監査役設置会社であり、うち大会社については監査役会を設置しております。監査委員会は、内部監査部門としての経営監査室に加え、事業会社・共通機能会社（それらの子会社を含む）の監査役と、各々監査主体としての独立性を維持しつつも、相互に連係・協力し、監査の効率性、実効性を高める努力を行っております。

経営監査室は、監査対象会社ごとに監査終了後、監査報告書をまとめ、執行役社長に報告すると同時に監査委員会にも報告を行っております。また、監査委員会・経営監査室・監査役は3ヶ月に一度の割合で、コニカミノルタグループ監査連絡会議を開催し、情報伝達・交換、各々の知識・経験の共有化、監査精度の向上を図っております。

なお、監査委員会は、経営監査室に対し、特別監査を指示できることを規定しております。

二) 業務を執行した公認会計士

当社は、会社法監査と証券取引法監査について、あずさ監査法人と監査契約を締結しております。当事業年度において、業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については、下記のとおりであります。

(業務を執行した公認会計士)

指定社員 業務執行社員 前 野 充 次

指定社員 業務執行社員 高 橋 勉

指定社員 業務執行社員 森 本 泰 行

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士7名、その他20名の計27名となっております。

4) コンプライアンス

当社グループではコンプライアンスの対象を法令のみに限定せず、企業活動を行うにあたって、適用される法令をはじめ、企業倫理（役員や従業員が企業活動において遵守すべき社会から要請される道徳規範・社会規範）、社内規則類（策定した自らの行動を律する規則類）を遵守することと捉え、これら全てに取り組んでおります。具体的には、グループの行動憲章・行動指針を制定し、これを遵守することで企業価値の向上を図り、株主様を始めとしたステークホルダーの方々の信頼を得られるよう努めております。加えて、HD取締役会決議により、コンプライアンス担当執行役の任命・推進支援部署の選定・コンプライアンス委員会の設置を行っており、役員が率先してコンプライアンスを推進する体制を築いております。また、グループ全体のコンプライアンスの相談窓口としてのヘルプラインも設置しております。

(3) 社外取締役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係について

当社は社外取締役を4名選任しておりますが、選任につきましては、出身分野における実績と識見を有すること、当社と重要な取引関係がなく独立性が強いこと、並びに取締役会及び委員会の職務につき十分な時間が確保できることを重視しており、該当する事項はありません。

なお、当社は、社外取締役として有用な人材を迎え入れて、期待される役割が十分に発揮できるよう、会社法第427条第1項の規定に基づき、現行定款において、社外取締役との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において限定する契約（一定の範囲に限定する契約）を締結できる旨を定めております。当該規定に基づき、社外取締役の井上礼之、中山悠、並木忠男、蛇川忠暉の4氏は、当社と損害賠償責任を限定する契約を締結しており、その契約内容の概要は次のとおりであります。

任期中に社外取締役として職務をなすにつき、善意にしてかつ重大な過失なくその任務を怠ったことにより、当社に対して損害を与えたときは、会社法施行規則第113条に定める金額の合計額に「2」（会社法第425条第1項第1号のハ）を乗じて得た額をもって、損害賠償責任の限度額とする。

(4) 当事業年度における取締役会及び委員会の活動状況

原則として月1回行われる取締役会は、委員会設置会社に関する法律に規定された範囲でその権限を代表執行役社長に委任し、取締役会が決定すべき事項として「経営の基本方針」にあたる中期経営計画の策定に重点的に取り組むとともに経営執行状況の監督に注力しております。特に平成18年5月に決定した中期経営計画<FORWARD 08>については、主要な事業戦略、技術戦略をはじめ、重要な経営課題の進捗状況を報告議題として数回の審議をいたしました。

当事業年度における社外取締役の取締役会・委員会への出席率は平均90%を超え、積極的な発言をもって取締役会における経営の意思決定及び監督に参画しております。併せて、代表執行役社長・取締役会議長と社外取締役の意見交換の場を持つなどそれぞれの活動の充実を図っております。

各社外取締役の主な活動状況は次のとおりです。

1) 井上礼之氏

当事業年度開催の取締役会13回のうち10回に、また指名委員会は5回全てに、また報酬委員会は7回のうち6回に、それぞれ出席しました。取締役会においては、技術戦略や人事戦略など、主に経験豊富な経営者の観点から必要な発言を適宜行っております。

2) 中山 悠氏

当事業年度開催の取締役会13回のうち12回に、また監査委員会は13回全てに、また指名委員会は5回全てに、報酬委員会は平成18年6月までの報酬委員在任中に開催された1回に、それぞれ出席しました。取締役会においては、国内戦略・成長戦略、人事戦略など、主に経験豊富な経営者の観点から必要な発言を適宜行っております。

3) 並木忠男氏（平成18年6月開催の定時株主総会にて選任されて就任）

就任後開催の取締役会9回全てに、また監査委員会は同9回全てに、また報酬委員会は同6回全てに、それぞれ出席しました。取締役会においては、財務戦略・リスク管理、グループ経営体制、ガバナンスなど、主に経験豊富な経営者の観点から必要な発言を適宜行っております。

4) 蛇川忠暉氏（平成18年6月開催の定時株主総会にて選任されて就任）

就任後開催の取締役会9回のうち8回に、監査委員会は同9回のうち8回に、また指名委員会は同4回全てに、また報酬委員会は同6回のうち4回に、それぞれ出席しました。取締役会においては、生産戦略・開発戦略など、主に経験豊富な経営者の観点から必要な発言を適宜行っております。

また、3委員会の主な活動状況は次のとおりです。

監査委員会（当事業年度13回開催）は原則として毎月開催し、取締役・執行役の経営意思決定に関する適法性・妥当性の監査、不正の行為又は法令もしくは定款に違反する事実のチェック、構築運用されている内部統制システムのレビューを行うとともに、会計監査人監査についても独立の立場を保持し適正な監査を実施しているかのレビュー等を厳格に行いました。

指名委員会（当事業年度5回開催）においては、社外取締役の選任にあたって従来からの独立性を必須とする取締役選定基準をさらに具体的に明文化した社外取締役の独立性基準に沿って、次期社外取締役候補者の選定を行うとともに、執行役の選定にあたっては取締役会決議を前に、選定のプロセス・選定の理由等について報告を受け、チェックを行いました。

報酬委員会（当事業年度7回開催）においては、役員の個別の報酬の決定に先立ち、報酬体系の確認と改善に努力しております。当事業年度におきましては、業績連動報酬に関する細部の基準改定などを行いました。

これらの活動が、より透明性の高いガバナンス体制となって企業価値・株主価値の向上に繋がるよう経営努力を続けてまいります。

(5) 役員報酬の内容

1) 取締役及び執行役の報酬等の額又はその算定方法に係る決定に関する方針の概要

当社は、委員会設置会社として社外取締役が過半数を占める報酬委員会を置き、社外取締役を委員長とすることにより透明性を確保し、公正かつ適正に報酬を決定しております。

当社の役員報酬体系は、経営方針に従い株主の皆様の期待に応えるべく役員の継続的かつ中長期的な業績向上へのモチベーションを高め、かつ同業他社と比較してもより有為な人材を確保・維持できる水準を目標とし当社企業グループ総体の価値の増大に資することを目的とします。

報酬委員会は、この趣旨に沿い、取締役及び執行役が受ける個人別の報酬決定に関する方針を以下のとおり決定し、この方針に従い取締役及び執行役が受ける個人別の報酬等の額等を決定するものであります。

イ) 報酬体系

取締役については、経営の監督の立場から短期的な業績反映部分を排し、「固定報酬」と中長期的業績が反映できる「株式報酬型ストック・オプション」で構成する。なお、社外取締役に

については「固定報酬」のみとする。

執行役については、「固定報酬」の他、短期のグループ業績及び担当する事業業績をも反映する「業績連動報酬」と、中長期的業績が反映できる「株式報酬型ストック・オプション」で構成する。

- ロ) 「固定報酬」は、常に外部の客観的データ、評価データ等を活用しながら、役位別に妥当な水準を設定する。
- ハ) 「業績連動報酬」は、短期（年度）業績目標の達成度に応じ支給額を設定する。目標は当面、利益に重点を置く。
- ニ) 「株式報酬型ストック・オプション」は、株主視点に立った株価連動報酬として、社内取締役及び執行役を対象に新株予約権を付与するものである。権利付与数はグループ業績、担当する事業業績の目標達成度を加味して対象者ごとに報酬委員会が決定する。個別の新株予約権の発行は、当社取締役会又は取締役会の決議による委任を受けた執行役が決定する。
- ホ) 執行役に対する「固定報酬」「業績連動報酬」「株式報酬型ストック・オプション」の構成比は60：20：20を目安とする。

なお、経営環境の変化に対応して報酬水準、報酬構成等について適時・適切に見直しを行っていく。

平成17年6月に廃止された従来の退任時報酬は、報酬委員会において当社における一定の基準による相当額の範囲内で個人別金額を決定いたしました。当該廃止時点以前より在任している各役員の退任時に支給する予定であります。

2) 取締役又は執行役ごとの報酬等の総額

区 分		合 計	報 酬 額 (百万円)					
			固定報酬		業績連動報酬		株式報酬型 ストック・オプション	
			人員	金額	人員	金額	人員	金額
取 締 役	社 外	34	4名	34	—	—	—	—
	社 内	118	3名	101	—	—	3名	17
	計	152	7名	135	—	—	3名	17
執 行 役		460	20名	224	20名	144	20名	90

- (注) 1 社内取締役は、上記の3名のほかに6名（執行役兼務）おりますが、その者は取締役としての報酬は得ておりません。
- 2 業績連動報酬につきましては、当事業年度において費用計上すべき額を記載しております。
- 3 株式報酬型ストック・オプションにつきましては、取締役（社外取締役を除く）及び執行役に対して報酬の一部として発行した新株予約権の公正価値を算定し、費用計上すべき額を記載しております。
- 4 執行役のうち、主に当社子会社の職務を担当する13名の固定報酬及び業績連動報酬は当該子会社で一部費用を負担しておりますが、その金額を当社で費用計上した金額（上表）と合計すると下表のとおりになります。

		合 計	報 酬 額 (百万円)					
			固定報酬		業績連動報酬		株式報酬型 ストック・オプション	
			人員	金額	人員	金額	人員	金額
執 行 役		734	20名	462	20名	180	20名	90

- 5 上記の報酬のほか、平成17年6月に廃止された従来の退任時報酬につき、報酬委員会の決議に基づいて当事業年度中に以下のとおり支払っております。

- ・取締役（6名） 372百万円（平成18年6月23日退任）
- ・執行役（2名） 25百万円（平成18年3月31日退任）

(6) 監査報酬の内容

当社及び連結子会社が会計監査人であるあずさ監査法人に支払うべき報酬等の額は以下のとおりであります。

1) 当社の当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項の業務に係る報酬等の額	41百万円
公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額	25百万円
合 計	66百万円

(注) 会社法上の会計監査人の監査に対する報酬等の額と証券取引法上の監査に対する報酬等の額については明確に区分していないため、合計額を記載しております。なお、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務とは、「財務報告に係る内部統制の整備に関する助言業務」であります。

2) 当社及び連結子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額
160百万円

(7) その他

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

また、当社は、会社法の施行に伴い定款の定めがあるとみなされるため、「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」(平成17年法律第87号)の規定により、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。